

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,919	△3.5	518	—	△653	—	△1,136	—
28年3月期第1四半期	52,787	1.8	△1,031	—	△1,119	—	△1,873	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △2,150百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,437百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.32	—
28年3月期第1四半期	△5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	236,387		49,333		20.0	
28年3月期	241,155		51,492		20.4	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 47,159百万円 28年3月期 49,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	0.9	1,500	152.3	500	309.8	△500	—	△1.46
通期	220,000	1.7	4,500	16.2	2,500	12.8	1,000	△54.9	2.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	342,584,332 株	28年3月期	342,584,332 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	736,598 株	28年3月期	733,884 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	341,849,341 株	28年3月期1Q	341,868,653 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
(4) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、急激な為替変動などの不安定な経済状況に加え、紙パルプ産業は電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少が続いており、先行き不透明な事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは今後益々厳しさを増す事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする第2次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、取り組みを開始いたしました。

紙・パルプ事業につきましては、PPC用紙をはじめとする情報用紙銘柄の販売は堅調でありましたが、外販パルプの減少や、欧州子会社における円高の影響があり、販売金額は減少いたしました。

イメージング事業につきましては、国内市場が堅調に推移し、販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜支持体、家電向けフィルター等の販売増により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は509億1千9百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。損益面では、円高による原燃料価格の下落や欧州子会社の損益改善等がありましたが、当期間における急激な円高による外貨建資産・負債の評価替えの為替差損を計上したことなどにより、6億5千3百万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常損失11億1千9百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、11億3千6百万円となりました。

○紙・パルプ事業

国内向けにつきましては、PPC用紙をはじめとする情報用紙銘柄の販売が堅調で、販売数量は増加いたしました。一方、輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしたことに加え、産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組みました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は国内市況が弱含みで推移する中、ほぼ前年並みとなりました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙とも選択受注を行ったことによる販売数量の減少を価格修正効果が上回ったものの、円高の影響により販売金額は減少いたしました。

その他に外販パルプ等の減少もあり、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は385億2千1百万円（前年同四半期比4.1%減）、3億5千5百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失19億4百万円）となりました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は増加いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、写真感光材料が価格改定前の前期駆け込み需要に対する反動の影響を受け、販売金額は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は98億2百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は5億5千万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

○機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータの販売は低調でしたが、水処理膜支持体や家電向けフィルター、リライトメディアの販売が好調で販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、テープ原紙は好調でしたが、壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は43億2千9百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は2億7千5百万円（前年同四半期比101.9%増）となりました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上高減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億3千2百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ47億6千7百万円減少し、2,363億8千7百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ26億8百万円減少し、1,870億5千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億5千9百万円減少し、493億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	12,945
受取手形及び売掛金	48,338	46,276
商品及び製品	27,458	25,936
仕掛品	7,646	6,944
原材料及び貯蔵品	10,399	10,755
その他	4,870	4,597
貸倒引当金	△188	△244
流動資産合計	109,907	107,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,350	27,899
機械装置及び運搬具(純額)	55,571	53,690
土地	22,518	22,441
建設仮勘定	535	2,148
その他(純額)	2,899	2,784
有形固定資産合計	109,875	108,964
無形固定資産		
その他	225	205
無形固定資産合計	225	205
投資その他の資産		
投資有価証券	18,554	17,515
その他	2,932	2,601
貸倒引当金	△338	△112
投資その他の資産合計	21,147	20,004
固定資産合計	131,248	129,174
資産合計	241,155	236,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,245	22,574
短期借入金	81,176	80,803
未払法人税等	345	182
その他	13,910	13,870
流動負債合計	118,677	117,430
固定負債		
長期借入金	57,443	56,536
厚生年金基金解散損失引当金	121	121
退職給付に係る負債	9,165	9,124
資産除去債務	884	885
その他	3,370	2,954
固定負債合計	70,985	69,623
負債合計	189,663	187,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,456	7,456
利益剰余金	7,447	6,311
自己株式	△145	△145
株主資本合計	47,514	46,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	2,394
為替換算調整勘定	1,577	1,385
退職給付に係る調整累計額	△2,864	△2,998
その他の包括利益累計額合計	1,727	781
非支配株主持分	2,250	2,173
純資産合計	51,492	49,333
負債純資産合計	241,155	236,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	52,787	50,919
売上原価	47,024	42,577
売上総利益	5,763	8,341
販売費及び一般管理費	6,794	7,823
営業利益又は営業損失(△)	△1,031	518
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	214	217
為替差益	282	—
その他	110	88
営業外収益合計	618	315
営業外費用		
支払利息	605	562
為替差損	—	827
その他	100	95
営業外費用合計	705	1,486
経常損失(△)	△1,119	△653
特別利益		
投資有価証券売却益	0	233
その他	3	2
特別利益合計	4	236
特別損失		
固定資産処分損	217	221
投資有価証券評価損	—	102
特別退職金	85	64
事業構造改革費用	120	—
その他	3	2
特別損失合計	428	390
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,543	△807
法人税等	314	288
四半期純損失(△)	△1,857	△1,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	40
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,873	△1,136

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,857	△1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△700
為替換算調整勘定	△504	△159
退職給付に係る調整額	58	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△78
その他の包括利益合計	420	△1,054
四半期包括利益	△1,437	△2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,551	△2,081
非支配株主に係る四半期包括利益	114	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,099	8,328	3,531	50,959	1,828	52,787	—	52,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,087	1,459	735	3,282	2,777	6,059	△6,059	—
計	40,187	9,787	4,266	54,241	4,605	58,847	△6,059	52,787
セグメント利益 又は損失(△)	△1,904	605	136	△1,162	77	△1,084	53	△1,031

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,355	8,307	3,613	49,276	1,643	50,919	—	50,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	1,494	715	3,377	2,289	5,666	△5,666	—
計	38,521	9,802	4,329	52,653	3,932	56,586	△5,666	50,919
セグメント利益 又は損失(△)	△355	550	275	470	57	528	△10	518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。